わたり議会だより

平成25年5月1日
119号
2013

3月定例会
1・2月臨時会

当初予算に復興事業472億円 ―― 2
平成25年度事業スタート ―― 4
町政のここが聞きたい〈9人が一般質問〉 ―― 12

災害から2年ぶりに復活した荒浜川口神社の春季例祭

平成25年度当初予算

復興事業に472億円

3月定例会は2月27日から3月15日までの17日間の会期で開催されました。町長から、平成25年度一般会計予算566億円、防災集団移転促進事業用地（亘理江下団地）取得費11億円、暴力団排除条例の制定、割山砂利採取場拡張工事契約、農業用機械（貸出用）購入契約等54件の議案が提出され、いずれも慎重審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

防災集団移転地（江下団地）取得

提案理由　防災集団移転促進事業として、亘理町字江下3番1から字狐塚178番1までの土地5万4721㎡を、約11億円で取得するものです。

買収単価
宅地…2万3000円／㎡
田…2万円／㎡

（賛成10人　反対5人）

集団移転用地として取得した江下団地予定地

鞠子幸則議員　この事業は復興交付金で賄われる。交付金には平成25年から国民が負担する復興増税が充当されることになっている。町では中央工業団地を1㎡当たり3000円で買収した。今回、道路1本隔てただけで1㎡当たり2万円とは、あまりにも差がありすぎる。

用地対策課長　今回の事業では、宅地見込み地ということでの不動産鑑定評価を基に、正常な取引価格で買収単価を設定しました。

高野　進議員　1反当たり2000万円の買収価格設定は、通常の田んぼの価格とあまりにもかけ離れたものである。これに造成費を加えると、被災者に売り渡す坪当たりの価格は9万円ほどになり、被災者が購入する場合に負担になるのでは。

用地対策課長　宅地見込み地ということで、取引事例を参考に設定しています。

反対討論

高野　進議員

町の買取価格が1反当たり2000万円（水田）は隣接地価と比較すると非常に高く、造成後に被災者に譲渡される価格に反映されて、移転者の立場に立った価格にならないことから反対する。

暴力団排除条例制定

提案理由　町発注の工事や町営住宅の入居について、暴力団絡みの不当行為等が懸念されることから、県内35市町村がこの条例を制定し、町民の安全と平穏な生活を確保するものです。

（全員賛成で可決）

鞠子幸則議員　仮に暴力団が介入した時に、事業者への処罰規定はあるのか。

総務課長　処罰については国の上位法によって規定されているため、町の条例には含めていません。

鈴木高行議員　工事受注後に条例に触れることが判明した場合、契約は解除できるのか。

企画財政課長　町内業者で構成している災害防止協議会に趣旨を徹底し、信用の失墜がないように指導します。

いちご団地選果場新築工事請負契約

提案理由　浜吉田いちご団地に亘理町・山元町の各団地から生産されたイチゴの選別をする選果場を建設する工事契約です。

所在地　浜吉田いちご団地内
構造・面積　鉄骨平屋建3579㎡
請負業者　㈱阿部建設
請負金額　6億4170万円

（全員賛成で可決）

いちごファームでの作業風景

補正予算

防災無線デジタル化の完成は

佐藤　實議員　防災無線デジタル化整備の進捗状況は。

総務課長　24年度は荒浜地区と吉田東部地区をメインに49基更新しました。25年度は亘理地区と逢隈地区に39基を整備して完成する予定です。

小野一雄議員　繰越した事業はいつ頃完了するのか。

各担当課長　多少ずれがあっても9月頃まで完了します。

高野孝一議員　災害危険区域の土地利用はどのように考えているのか。

都市建設課長　土地利用については、指名型プロポーザル方式により、提出された利用計画を選定委員会でヒアリングを実施して、適切な利用計画書を採用の上、計画に沿って推進します。

鈴木高行議員　3月になって緊急雇用創出事業で約7000万円を減額する理由は。

農林水産課長　一番大きな要因はいちごファーム造成事業で、ハウス建設や緊急雇用の面で進まなかったことによります。

補正予算

災害危険区域外被災者支援等に31億円を追加

提案理由　災害危険区域外の被災者支援のために復興交付金31億5000万円、公営住宅改善事業交付金1億円等、災害関係の補正予算です。

（全員賛成で可決）

鞠子幸則議員　復興基金31億円は被災者にいつ頃交付できるのか。

被災者支援課長　この交付金は災害危険区域外の被災者の住宅再建のための支援金です。住宅・土地の取得に係る利子補給や移転経費等が対象となり、申請については県の要綱が示されてからとなります。

鈴木高行議員　復興交付金は県から39億円と示されているが、差額8億円はいつ交付されるのか。

町長　39億円の8割交付ということで31億円を計上しましたが、残りの8億円については、先日村井知事に要望しました。近いうちに交付されることになります。

会計名		本年度予算額	対前年比
一般会計		566億4,000万円	△40億7,500万円
国民健康保険特別会計		40億3,191万円	1,359万円
奨学資金貸付特別会計		1,045万円	40万円
公共下水道事業特別会計		17億9,006万円	1億7,856万円
土地取得特別会計		513万円	2万円
介護保険特別会計		24億7,281万円	2億4,479万円
わたり温泉鳥の海特別会計		3億3,926万円	△3,665万円
後期高齢者医療特別会計		2億8,902万円	△803万円
工業用地等造成事業特別会計		1億　719万円	△602万円
水道事業会計	収益的支出	8億　972万円	416万円
	資本的支出	2億8,278万円	△8,469万円

震災関連予算	472億3,062万円
災害復旧費	251億9,319万円(53.3%)
土木費	184億　578万円(39.0%)
農林水産業費	21億5,229万円(4.5%)
総務費	7億8,513万円(1.6%)
民生費	3億8,706万円(0.8%)
教育費	9,503万円(0.2%)
商工費	8,990万円(0.1%)
衛生費	2,843万円(0.0%)
消防費	500万円(0.0%)

新年度事業スタート
566億4,000万円

総括質疑

予算審査を特別委員会に付託する前に2人の議員が総括質疑を行いました。

鞠子幸則議員

被災者の生活となりわいの再建を

問 町長は、施政方針で平成25年度は、本格的な復興への取り組みを推進していく重要な年になりますと述べています。そこで大震災の復興に取り組む基本姿勢として次の3点を堅持してはどうか。

1 生活となりわいの再建に必要な公的支援を行うことを基本原則に据えること。

2 全ての被災者を支援の対象とすること。

3 生活となりわいの再建を最後まで支援し、被災者とともに歩む姿勢を明確にすること。

企画財政課長 町の最優先課題は、東日本大震災で被災した町民の皆さんの1日も早い再建、町の復旧、復興であり、この基本的な考えは、今後も変わりません。

鈴木高行議員

私道整備要綱の緩和

問 古い民間開発の住宅団地の道路は、公衆用道路扱いで課税はされていないが、所有は共有地になっていて未整備である。この震災でだいぶ壊されているので、「私道整備要綱」を改正し、復興関連事業として整備できないか。

都市建設課長 私道等の整備には道路幅、延長、公道に面している等5つの条件があり、最大300万円の補助になっていますが、今回の震災を踏まえて基準の緩和を考えています。

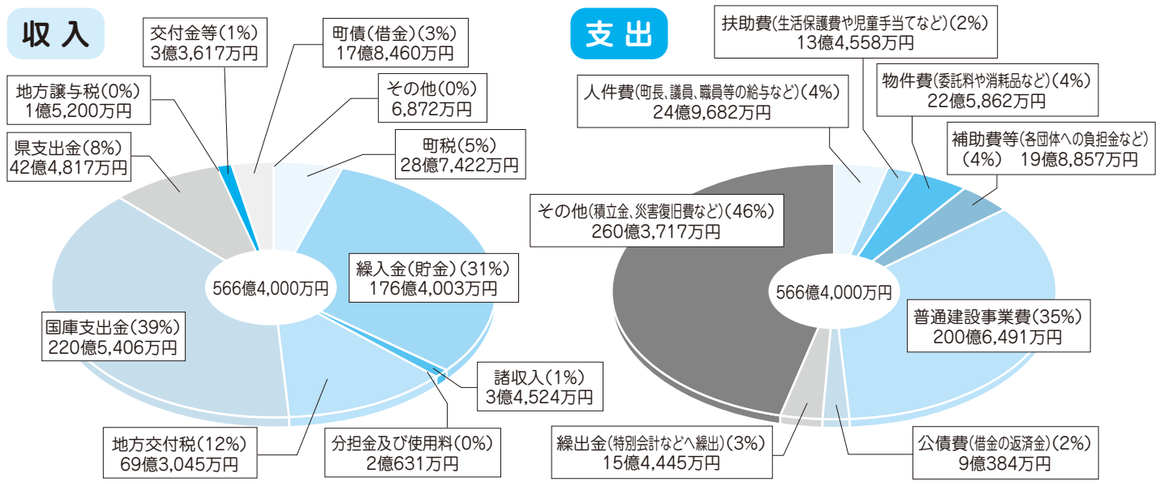
吉田地区団地内の私道

栄養教諭を配置して食育指導を

問 給食の安全対策、食物アレルギー児対応等、学校の食に関することが社会問題になっている。本町も専任の栄養教諭を配置して、児童生徒に食育指導をするべきでは。

教育長 今年度は配置される、食の指導や安全対策の専門家である栄養教諭の役割は非常に大きく、食のカウンセラーも担います。教育目標である「知育・徳育・体育」に食育を加え、4育を重視して教育活動を展開していきます。

平成25年度 一般会計予算額



震災復興を加速させるために
一般会計予算総額

3月定例会では予算審査特別委員会を設置し、関係課長や担当者に出席を求め、質疑等を行い、平成25年度の各種会計予算を審査した結果、各種会計すべて「原案のとおり可決する」ことに決定しました。ここでは主な事業の質疑を紹介します。

震災関連

主な使い道

- 災害公営住宅整備事業費 91億1,000万円
- 防災集団移転促進事業費 67億円
- 避難道路新設・整備事業費 13億6,500万円

集団移転 上浜街道予定

でーいい完成

問 避難道路の新設で、完成まで早くて3年、遅い路線で8年かかる。長い路線を3工区に分け、一度に発注すれば、短期で終了するのではないか。

都市建設課 予算が2年分しかついていません。また地権者の協力が必要です。

災害弔慰金

問 関連死の方へ災害弔慰金給付がある。定義と申請者の数は。

被災者支援課 厚生労働省から認定基準が示され、町で作成しました。人数は33人です。

避難道路

被災漁船の整備

問 宮城県共同利用漁船等復旧支援対策事業補助金985万円の内容は。

農林水産課 新造船の建造と漁網の設備が3隻、船の修繕と漁網の設備が1隻、漁網のみが2隻の整備で町の補助5%の額になります。

集団移転事業着手 荒浜団地

問 防災集団移転促進事業の公有財産費37億円の内容は。

復興まちづくり課 災害公営住宅、上浜街道建設用地の買収費が6億5000万円で、面積は3ヘクタールです。29億3300万円は、災害危険区域内の元地の買い取り金額です。

災害公営住宅 荒浜団地着工式

〈土地取得〉不動産鑑定評価を基礎として

問 上浜街道の用地取得費が一反当たり2180万円位となるのは高くないか。

用地対策課 不動産鑑定評価を基礎としていますので、適正な価格で、正常な取引だと認識しています。

防災集団移転に37億円
危険区域内元地買い取り29億・用地取得費6億5000万円

総務・環境

エフエム仙台でDCキャンペーンPR

主な使い道

- 防犯灯修繕事業費（被災地域分）　1,750万円
- 臨時災害放送局運営事業費（緊急雇用）　2,200万円
- 亘理町公式ホームページ更新事業費　750万円

地域協働のまちづくり

問　まちづくり推進委員会、総合発展計画審議会、復興推進会議委員と、同じような目的で将来のまちづくりを審議する委員会等を一本化し、それぞれを分科会などに分けた組織にした方が、委員の数も少なくて済むし、内容も突っ込んだ話ができるのではないか。

企画財政課　現実的にはなかなかできない状況ですが、検討したいと思います。

被災地の防犯灯

問　大畑浜北区の災害危険区域内に居住している住民から防犯灯が少なく暗いという意見があるが。

総務課　長瀞浜東側では年度内に完了するように発注しています。大畑浜地区から要望があれば25年度の事業で対応します。

情報発信・町のPR

問　公式ホームページの委託料750万円は何に使用するのか。

企画財政課　完全なリニューアルをするための経費です。

問　DCキャンペーンのPR活動になぜFM仙台を選んだのか。

企画財政課　聴取される年代層を30～50代を中心としたことから、その年代のリスナーが多いFM仙台を選択しました。

問　臨時災害放送局運営委託事業とは。

企画財政課　25年度はNPO法人FMあおぞらに放送運営を委託します。

臨時災害放送局FMあおぞら

教育・文化

被災学校の通学は今年もスクールバス

主な使い道

- 小・中学校就学援助事業費　3,700万円
- スクールバス運行事業費　2,700万円
- 文化財発掘経費　380万円

就学援助

問　中学校の就学援助はどうなっているのか。

学務課　就学援助については通学用品費ということで支援しており、小学生については1年生が年額1万1100円、2～6年生が年額1万3270円です。中学生については、1年生が年額2万1700円、2～3年生が年額2万3870円となっています。

学校プールの再開

問　今年の各小学校のプールの使用状況はどのようになるのか。

学務課　亘理小学校と吉田小学校は使用できると思います。長瀞小学校と高屋小学校は間に合えば再開させたいと考えています。逢隈小学校は改築となりますので、今年の使用はできません。

学習指導

問　特色ある学校づくり事業とは。

学務課　地域の特色を生かした学習会や地域との交流活動を通じて、開かれた学校づくりを各学校で行っています。

問　亘理小学校と逢隈小学校に荒浜と吉田の児童が転校して、学級的に多くなる場合の対応はどうするのか。

学務課　各学校で生徒の人数が増える場合には新たな仮教室を設置します。

次頁へ続く

体育の授業

予算審査

スクールバス

問　スクールバスはどこに委託しているのか。

学務課　荒浜小学校は、タケヤ交通の大型バス1台と町のマイクロバス1台を考えています。長瀞小学校は、城南タクシーの中型バス1台です。荒浜中学校は、タケヤ交通のバス1台です。

スクールバスの乗り入れ

文化財調査

問　文化財調査発掘はどこを発掘するのか。

生涯学習課　桜小路の横穴墓群の発掘調査に関する報告書作成業務と、今後の震災以外の開発行為に伴う発掘調査経費です。

保健福祉

介護施設の待機者は約300人 第5期計画で施設整備

主な使い道

- 後期高齢者医療事務経費　3億9,300万円
- 障害者福祉経費　3億8,500万円
- 仮設住宅等入居者健康支援事業費　580万円

問　介護施設へ入居希望をしても、入居できず待機している状態である。現在、待機者は何人か。また、今後の対策は。

福祉課　待機者は約300人です。対策としては第5期介護保険計画の中で、施設の整備を考えています。

国民健康保険税の減免

問　国民健康保険の一部負担金の減免について、県は廃止の方向だが、本町では減免するのか。

健康推進課　本町においては国・県の支援がなければ、廃止せざるをえません。

病後児保育事業

問　病後児の保育事業の立ち上げについての考えは。

福祉課　保護者の方々からも意見が多く、病後児の事業については、本町の検討課題と思っています。

孤独死対策

問　孤独死を無くすための具体的な活動は。

福祉課　亘理町サポートセンターを核として、仮設住宅並びに仮設住宅を退去した個々のお宅を生活相談支援員や看護師、保健師等で訪問し、対応しています。

児童クラブ　定員拡大

問　亘理児童クラブの定員拡大のための事業があるが、どれぐらいの人数が増えるのか。

福祉課　亘理児童クラブの定員は110人でしたが、東日本大震災により、内陸部へ住居を移した方で、亘理児童クラブを利用される小学生が多いということで、現在、25～30人の増加を受け入れる施設を考えています。

亘理児童クラブ

産業観光

雇用創出事業
3億3,000万円

主な使い道

- いちごファーム運営事業費（緊急雇用）3,900万円
- 地域資源活用事業（緊急雇用）5,000万円
- 中小企業活動再開支援事業補助金 5,000万円

地域資源活用事業

問　地域資源活用事業予算が24年度は2400万円、25年度は5000万円と増額になっている理由は。

商工観光課　24年度は6ヵ月分の予算で、25年度は12カ月分の予算のため、約倍額の予算額です。

問　町では、緊急雇用事業でワーカーズコープに委託をしているが、どのような法人で、事業内容は。

商工観光課　全国に展開しているNPO法人で、食材加工の実践を含めた研修会や講習会を行い、また、製品づくりも行っています。

問　介護雇用プログラム事業について。25年度の事業所と雇用人数は。また、今後も継続するのか。

商工観光課　6事業所で、9人を雇用する予定です。本来は24年度で終了する事業ですが、宮城県は被災地ということで延長となり、25年度まで継続します。

農地の集積

問　町内7カ所でほ場整備中であるが、昨年度はどのくらいの事業を進め、同意書についての状況は。

農林水産課　24年度は7カ所1150㌶の事業を進めました。耕作者の同意については、95％前後の率となっています。

中小企業支援

問　中小企業活動再開支援（グループ化補助）事業の補助金について。

商工観光課　中小企業者が再開するための事業費の補助金で国・県で75％の補助、25％は事業主の負担となります。

緊急雇用事業で運営している地場産品売り場（高屋地区）

収入は確保できるのか!!

問　25年度の法人税の増収の理由と今後の見通しは。

税務課　復興関係の法人の事業、業種の増収のためです。復興特需の見通しは今後2年～3年ぐらいと思います。

問　償却資産税の課税標準額が173億円となった要因は。

税務課　大林組JVの焼却炉に関する償却資産が増えたことと、復興需要による車両等のリース物件が申告されたためです。

問　住宅使用料が143万円ほど増額となり、亘理駅駐車場使用料が224万5000円となった理由は。

都市建設課　入居者の所得の増加のためです。

駐車料は福島方面の月極契約が増加し、対前年度の95％を見込んでいます。

問　土地売払収入1000万円であるが候補地のめどは。

企画財政課　倉庭住宅の南側517・49㎡で、道水路の廃止分の払下げ地などです。

平成25年1月　第16回臨時会　主な議案の審議結果

○：賛成　×：反対　議：議長　欠：欠席　退：退席　除：除斥　無記名投票：無記名投票
※議長は採決に加わりません。

議案等番号	件名	議決月日	出席者数	表決者数	賛成	反対	議決結果	議員名（議席番号順）1 鈴木洋子	2 高野孝一	3 熊田芳子	4 小野一雄	5 佐藤正司	6 安藤美重子	7 百井いと子	8 鈴木高行	9 鈴木邦昭	10 渡邉健一	11 四宮規彦	12 高野進	13 熊澤勇	14 佐藤アヤ	15	16 鞠子幸則	17 佐藤寅	18 安細隆之
議案第1～5号	工事請負変更契約の締結について（平成24年度浜吉田・開墾場・逢隈いちご団地造成工事）	1.28	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	議
議案第6～8号	土地の取得について（亘理町防災集団移転促進事業（荒浜中野・吉田舟入北・吉田南河原団地））	1.28	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	議
議案第９号	土地の取得について（亘理町災害公営戸建住宅（荒浜中野）整備事業）	1.28	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	議
議案第10号	平成24年度亘理町一般会計補正予算（第９号）	1.28	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	議
議案第11号	平成24年度亘理町公共下水道事業特別会計補正予算（第４号）	1.28	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	議
議案第12号	平成24年度亘理町水道事業会計補正予算（第３号）	1.28	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	議

平成25年2月　第17回臨時会　主な議案の審議結果

議案等番号	件名	議決月日	出席者数	表決者数	賛成	反対	議決結果	議員名（議席番号順）1 鈴木洋子	2 高野孝一	3 熊田芳子	4 小野一雄	5 佐藤正司	6 安藤美重子	7 百井いと子	8 鈴木高行	9 鈴木邦昭	10 渡邉健一	11 四宮規彦	12 高野進	13 熊澤勇	14 佐藤アヤ	15	16 鞠子幸則	17 佐藤寅	18 安細隆之
議案第13号	工事請負変更契約の締結について（平成24年度亘理町立荒浜小学校災害復旧工事）	2.12	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	議
議案第14～18号	工事請負変更契約の締結について（平成24年度浜吉田・開墾場・逢隈地区（復交）いちご団地ハウス建設工事）	2.12	17	16	16	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	議

平成25年3月　第18回定例会　主な議案の審議結果

議案等番号	件名	議決月日	出席者数	表決者数	賛成	反対	議決結果	議員名（議席番号順）1 鈴木洋子	2 高野孝一	3 熊田芳子	4 小野一雄	5 佐藤正司	6 安藤美重子	7 百井いと子	8 鈴木高行	9 鈴木邦昭	10 渡邉健一	11 四宮規彦	12 高野進	13 熊澤勇	14 佐藤アヤ	15	16 鞠子幸則	17 佐藤寅	18 安細隆之
請願第１号	東北電力女川原子力発電所再稼動を行わない事の意見書提出を求める請願書	2.27	16	15	2	13	不採択	×	×	×	×	×	○	×	×	×	欠	×	×	×	×		○	×	議
議案第19号	亘理町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	3.4	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第20号	亘理町暴力団排除条例	3.4	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第32号	物品購入契約の締結について（平成24年度亘理町立荒浜小学校被災備品購入事業）	3.4	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第33~34号	物品購入契約の締結について（平成24年度農業用機械施設（田植機・トラクター）整備事業（復交））	3.4	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第35号	工事請負契約の締結について（平成24年度（復交）割山採取場拡張工事）	3.4	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第36号	工事請負変更契約の締結について（平成24年度亘理町災害公営集合住宅（荒浜）整地工事）	3.4	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第37号	土地の取得について（亘理町防災集団移転促進事業（亘理江下団地））	3.4	16	15	10	5	原案可決	○	×	○	○	○	○	×	×	×	欠	○	×	○	○		○	○	議
議案第39号	平成24年度亘理町一般会計補正予算（第10号）	3.4	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第40号	平成24年度亘理町国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	3.4	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第41号	平成24年度亘理町公共下水道事業特別会計補正予算（第５号）	3.4	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第42号	平成24年度亘理町介護保険特別会計補正予算（第３号）	3.4	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第43号	平成24年度わたり温泉鳥の海特別会計補正予算（第２号）	3.4	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第44号	平成24年度亘理町後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）	3.4	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第45号	平成24年度亘理町水道事業会計補正予算（第４号）	3.4	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第48号	平成25年度亘理町一般会計予算	3.15	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第49号	平成25年度亘理町国民健康保険特別会計予算	3.15	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第50号	平成25年度亘理町奨学資金貸付特別会計予算	3.15	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第51号	平成25年度亘理町公共下水道事業特別会計予算	3.15	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第52号	平成25年度亘理町土地取得特別会計予算	3.15	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第53号	平成25年度亘理町介護保険特別会計予算	3.15	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第54号	平成25年度わたり温泉鳥の海特別会計予算	3.15	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第55号	平成25年度亘理町後期高齢者医療特別会計予算	3.15	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第56号	平成25年度亘理町工業用地等造成事業特別会計予算	3.15	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第57号	平成25年度亘理町水道事業会計予算	3.15	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
諮問第１号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（佐藤徹郎氏の推薦）	3.4	16	15	15	0	原案答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第60号	工事請負契約の締結について（平成24年度浜吉田地区（復交）いちご選果場新築工事）	3.15	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第61~65号	工事請負変更契約の締結について（平成24年度浜吉田・開墾場・逢隈いちご団地造成工事）	3.15	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第66~70号	工事請負変更契約の締結について（平成24年度浜吉田・開墾場・逢隈地区（復交）いちご団地ハウス建設工事）	3.15	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議
議案第71号	平成24年度亘理町一般会計補正予算（第11号）	3.15	16	15	15	0	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○		○	○	議

1月臨時会は1月28日に開催されました。
町長から提出された防災集団移転促進事業の用地取得等12議案を審議し、すべて原案どおり可決しました。主な内容を紹介します。

集団移転

荒浜中野団地ほか3団地の土地取得

提案理由　東日本大震災により、災害危険区域に住んでいた方々の集団移転先用地として荒浜中野団地ほか3団地を取得するものです。

（全員賛成で可決）

事業名　亘理町防災集団移転促進事業（荒浜中野団地）
取得金額　8437万7876円
取得面積　1万9176.79㎡
田…4400円／㎡

事業名　亘理町防災集団移転促進事業（吉田舟入北団地）
取得金額　5639万8041円
取得面積　1万631.32㎡
畑…3500円／㎡
田…3400円／㎡

事業名　亘理町防災集団移転促進事業（吉田南河原団地）
取得金額　4174万6096円
取得面積　1万490.32㎡
畑…2800円／㎡
田…2800円／㎡

事業名　亘理町災害公営住宅建設（荒浜中野）整備事業
取得金額　2407万8384円
取得面積　5472.36㎡
田…4400円／㎡

（全員賛成で可決）

鞠子幸則議員　買収単価の根拠は。

用地対策課長　不動産鑑定士が取引事例を参考にして鑑定評価を出します。

高野孝一議員　どの場所の周辺地域の取引事例を参考にしたのか。

用地対策課長　荒浜字中野地区で平成22年6月の取引です。

佐藤アヤ議員　昨年7月の説明会で提示された金額で売り渡しをするのか。

吉田大谷地団地

復興まちづくり課長　当時の説明は目安で、団地整備後、不動産鑑定評価をして適正な価格を提示します。

鈴木高行議員　公共施設の整備は。

復興まちづくり課長　団地内の道路幅員は6m、長さ700m、公園1カ所、集会所、防災調整池の整備を予定しています。

いちご団地工事請負変更契約

提案理由　5カ所のいちご団地工事において、団地内生産者の確定による造成面積の増減や、いちご団地周辺のほ場整備計画確定に伴う排水路の工事請負変更契約を締結するものです。

（全員賛成で可決）

いちごファームの作業

鞠子幸則議員　工期は3月20日までだが期間内に完了するのか。

農林水産課長　造成工事の進捗率は85％です。ただし開墾場団地は橋本堀添いの避難道路との兼ね合いがあり、工期が延びる可能性もあります。

高野進議員　工事車両の運行による粉じん対策は。

都市建設課長　町内に土場が5カ所あります。工事安全協議会において土場の管理者に道路清掃を要望し、長瀞周辺では2月上旬から始めます。

2月臨時会は2月12日に開催されました。
町長から提出されたいちご団地建設工事の変更契約等6議案を審議し、すべて原案どおり可決しました。主な内容を紹介します。

荒浜小学校復旧工事請負変更契約

提案理由　備品の撤去処分や壁塗装施行の追加などの工事請負変更契約を締結するものです。

（全員賛成で可決）

鞠子幸則議員　荒浜小学校の再開で児童は何人戻るのか。

学務課長　小学校で直接保護者から内容を調査し、今月中旬を目安に町に報告されます。

いちご団地ハウス建設工事請負変更契約

提案理由　5カ所のいちご団地工事で新たに敷砂が必要になったことや、工区ごとにハウスタイプが確定したなどの工事請負変更契約を締結するものです。

（全員賛成で可決）

鞠子幸則議員　工期は25年3月25日だが、ハウス建設は終了するのか。

農林水産課長　排液を処理する浄化槽の選択を農政局と協議中です。3月の議会で工期を変更します。

鈴木高行議員　今後増額工事がでるのか。

農林水産課長　排液の処理と浄化槽整備で1基200万円、100カ所設置で2億円の変更があります。

安藤美重子議員　ハウス建設の費用はいくらか。

農林水産課長　5連棟で広さ2040㎡、長さ51m、金額は約5400万円です。

鈴木高行議員　入植者と庭先栽培との水道水の料金について。

農林水産課長　検討中ですが、喫緊の課題ですので早急に解決したいと思います。

いちご団地ハウス建設工事

請　願

内　　容	提　出　者	紹介議員	対　応
乳幼児医療費助成制度について県に対する意見書採択を求める請願書	亘理母親連絡会会長　佐藤　祐子	安藤美重子議員	教育福祉常任委員会に付託

陳　情

内　　容	提　出　者	対　応
非核三原則の法制化を求める議会決議・意見書採択のお願い	宮城県原爆被害者の会（はぎの会）会長　伊藤　勝	配　布
石油製品高騰への特別対策と石油製品の適正価格・安定供給を実現する行政施策強化の意見書提出を求める陳情書	宮城県生活協同組合連合会会長理事　齋藤　昭子	配　布
ＴＰＰ交渉参加断固阻止に関する緊急要請書	みやぎ亘理農業協同組合代表理事組合長　岩佐　國男	配　布

町政のここが聞きたい

「一般質問」は町長に対し、事務の執行状況や将来に向けての考えなどを質すものです。
３月定例会では９人の議員が行いました。

高野　進議員 ……13P
・わたり温泉鳥の海の経営形態をいつ決めるか
・震災孤児・遺児対策　奨学教育資金制度の創設を

鈴木邦昭議員 ……14P
・空き家対策条例を提案しては
・学校給食　アレルギー体質の生徒への対応は
・集会所へAEDの設置を

佐藤アヤ議員 ……15P
・コンビニでの町税、公共料金の納付について
・復興計画の進捗状況は

佐藤　實議員 ……16P
・被災地復興の進捗は

小野一雄議員 ……17P
・グループホーム　スプリンクラーの設置は
・災害公営住宅　オール電化対応に

安藤美重子議員 ……18P
・工事車両の安全対策は
・健康増進に里山の整備を

鞠子幸則議員 ……19P
・災害公営住宅譲渡について

鈴木洋子議員 ……20P
・体罰問題　どのように予防対策をするのか

佐藤正司議員 ……21P
・復興再生での支所の位置付けは
・沿岸部景観再生は

一般質問　高野　進議員

わたり温泉鳥の海

経営形態はいつ決めるか

周辺の土地利用を含め、検討

問　わたり温泉の経営形態をいつ決めるのか。

町長　魅力ある施設となるよう温泉周辺の海岸部の土地利用の整備計画を進めながら、経営形態も合わせて検討したいと考えています。

問　「元気な日本をつくる会」からの提言内容は。

町長　民間経営者の視点から、地元だけでなく、原価の安い食材も使用し、全体的なコスト削減を行うべきとの意見をいただいています。

問　町直営の場合、財務計画やマーケティング計画等の総合経営計画を作成すべきではないか。

町長　総合的な計画はできるだけ早く作成したいと思います。

問　温泉周辺の環境は避難道路・経路等が未整備であり、地域防災計画も未完成である。再開は5年以内をめどにしてはどうか。

町長　再開後の経営は直営の場合、町民負担にならない経営を基本とします。

問　負債を完済し、金利負担をなくしてはどうか。
（借入金約9億円、金利は年約1700万円）

町長　借入金については繰上げ償還も考えざるを得ないと思っていますが、十分検討し、早い時期に報告をしたいと思います。

被災したわたり温泉鳥の海

震災孤児
遺児対策

奨学教育資金制度の創設を

町単独では考えていない

問　本町では震災孤児が4人、遺児が32人いる。そういった方々を対象に、返済無用の奨学教育資金制度を創設してはどうか。

教育長　宮城県で「東日本大震災みやぎこども育英基金奨学金制度」が震災後に創設されました。

この制度の内容は、月に小・中学生には1万円、高校生には2万円、大学生には3万円を給付する制度です。

本町には、国・県一体の就学援助制度があります。

震災孤児、遺児には、給食費および修学旅行費は全額免除となっており、学用品費、通学費、医療費等も援助しています。

町単独での新たな制度の創設は考えていません。

問　自転車等の支給はしていないのか。

教育長　支援団体から寄附いただいたものを自転車が流失した中学生に無償配布しました。

一般質問

鈴木邦昭議員

アレルギー体質の生徒への対応は

食に関する指導で万全を期する

学校給食

問　昨年12月東京都調布市の小学校で、チーズや乳製品にアレルギーがある小学5年の女児がチーズ入りのチヂミを食べた後に、アナフィラキシーショックを起こし死亡した。本町では、学校給食でアレルギー疾患に対応したマニュアルは作成しているか。

教育長　マニュアルは作成していませんが、県が発行する食に関する指導や学校給食手引き等を参考に、また、保護者の方々の希望に沿って対応しています。

問　本町の各学校で食のアレルギーを持つ児童生徒を把握しているか。

教育長　今把握している人数は、亘理小学校5人、荒浜小学校1人、吉田小学校3人、逢隈小学校3人、亘理中学校4人、吉田中学校1人、逢隈中学校3人の計20人です。

問　アレルギー体質の児童生徒の保護者との取り組みは。

教育長　保護者会で、説明や個別相談等を実施し、給食をどのように提供すればよいか、教育委員会と学校、保護者、給食センターと、万全を期して対応しています。

問　アレルギー体質の児童生徒を受け持つ教職員に対する指導は。

教育長　安全を担当する専門的な教諭が各学校に1人配置されています。学校給食主任、役割を担った教員を校長より発令しており、食物アレルギーの児童生徒を守るべく万全を期して対応するよう指導しています。

空き家対策条例を提案しては

先進地事例を見て検討する

問　年々、本町も空き家が増えている。空き家をそのままにしておくという状態では、周辺環境に悪影響を及ぼすので、管理不全と判断した空き家の所有者に対し、適正管理を求める空き家等に関する条例を提案しては。

町長　町内における空き家の状況を把握したうえで、先進地の条例制定に係る効果や問題点などを含め、動向を見極めながら検討します。

町内の空き家

集会所へAEDの設置を

管理・運営が難しい

問　高齢者の方々は、集会所でダンスや卓球等を楽しみ、憩いの場となっている。体調不良時、緊急の場合を考え、集会所にAEDを設置しては。

町長　集会所は、常時開館はしていません。各行政区の集会所に設置した場合、管理・運営が非常に難しいと考えています。

一般質問

佐藤アヤ議員

コンビニでの町税、公共料金の納付について

26年度からのコンビニ収納を検討

問　本町では軽自動車税のみがコンビニで納税できるが、今後ライフスタイルの多様化に対応するため、税金（町県民税、固定資産税、国民健康保険税、都市計画税）や、介護保険料、後期高齢者医療保険料、町営住宅使用料、保育料、水道料等の納付もコンビニでできるようにしては。

町長　26年度からは、町県民税、固定資産税、都市計画税、国民健康保険税についても、コンビニ収納を導入することを検討し、全力で町税の確保に努めていきます。

介護保険料については対象となる件数や年金からの特別徴収との兼ね合いから、現在のところ考えていません。

保育料の納付については口座振替を推奨しており、毎月納付書で納められている方は50人もいない状況です。

今後便利になるコンビニ収納

町営住宅使用料と上下水道使用料についてもコンビニ収納の要望がないことから、できるだけ口座振替を推し進めていきます。

復興計画の進捗状況は

災害危険区域　25年度中に整備方針策定

問　将来都市像（まちづくり構想）の土地利用構想は計画どおり進んでいるか。

町長　荒浜地区・吉田東部地区の災害危険区域については、跡地利用の検討を行い、土地利用計画を策定するため、現在業者選定を行っています。3月中には委託業者を決定し、25年度中に整備方針を策定します。

問　津波防災対策として防潮対策や避難道路の整備、地域防災計画の進捗状況は。

町長　防潮堤は仮堤防工事が終了しています。本格的な復旧工事は、それぞれ工区ごとに分割し、工事発注をしています。避難道路4路線および二線堤1路線は測量設計業務を発注し、関係者に対し説明会を行い、進めていきます。

総務課長　地域防災計画については、3回の防災会議を経て、9月完成を目標に進めています。

被災地復興の進捗は

震災復興計画を基本に

一般質問　佐藤　實　議員

問　荒浜地区・吉田東部地区の災害危険区域外のまちづくりをどう進めるのか。

町長　亘理町震災復興計画を策定し、主要施策を復興計画図としてまとめ、町議会や住民の方々に示してきました。災害危険区域外の復興をスピーディーに進めていくことが重要であり、国に対し財源確保に係る調整を行っています。

問　災害危険区域の遊休地の利活用について、土地を集約する区画整理事業や宅地造成を地域の合意形成をして進めることは法的に可能か。

町長　土地区画整理事業の基本となるのは、地域の方々の合意形成が最も大事であり、今後地域の方々とのコンセンサスを得ながら進めます。

復興が待たれる荒浜地区

復興住宅整備

問　仮設住宅入居期限は3年であり、残り1年となる。復興住宅整備は今後どのように進めていくのか。

町長　被災された皆さまが生活再建される環境が整うまで、仮設住宅入居期間を延長するよう設置者である宮城県知事に要望しています。

　本町では、今後自力での生活再建が困難となる方々を対象に荒浜地区、吉田地区、亘理地区に約500戸の災害公営住宅を整備する計画で進めています。

区域外の支援

問　メディア報道では災害危険区域外の住宅再建支援策として一律に250万円が支給されるようになっているが、その支援内容は。

町長　災害危険区域外の被災者に対する支援金の支給についてはまだ確定していません。今後、名取市、岩沼市、山元町の近隣二市二町で足並みをそろえ、宮城県と話し合いをしながら進めていきます。

自立再建している家屋

スプリンクラーの設置は

町指定の施設は全て設置済

一般質問　小野一雄　議員

グループホーム

問　今年2月に長崎市のグループホームで死者4人・重軽傷者7人の火災事故が発生した。本町には町指定のグループホームと県指定のグループホームが何カ所あるのか。

町長　町指定のグループホームが4施設と県指定の障害者グループホームが1施設あります。

問　延べ床面積が275㎡以上はスプリンクラーの設置義務があるが。

町長　町指定の4施設についてはいずれも設置されています。県指定の施設については、述べ床面積が269㎡なので設置されていません。

問　275㎡以下の施設についての安全指導はどのように行っているのか。

町長　必要な消防設備の設置や、非常災害対策の実施状況について確認、点検を行うことが義務付けられ、適正に実施されています。

町内の施設は安全です

オール電化対応に

導入費用が高く、設計は標準で

災害公営住宅

問　災害公営住宅は老人や子どもの安全、火災防止の観点からオール電化対応にすべきでは。

町長　ガスや石油を使用しない事で、安全でクリーンとされているオール電化住宅ですが、導入するための費用が高額になります。

　本町では県の災害公営住宅設計標準で整備するよう考えています。

問　老朽化が著しい町営住宅を建て替える場合は、オール電化に対応すべきでは。

町長　時代に即した考え方も必要かと思っています。しかし、町営住宅入居料が高額になることが懸念されます。今後の建て替えについては検討していきます。

一般質問

安藤　美重子　議員

健康増進に里山の整備を

地域住民や支援団体にお願い

たくさんの方が来るように里山の整備を

問　本町は黒森山・三門山・四季の森等、里山に恵まれている。近年は健康増進のために山歩きをしている方が多くなってきた。健康増進や観光に訪れた方のために、里山に案内板の設置や道路整備を行い、ハイキングコースなどを設けては。

町長　第4次総合発展計画の後期基本計画に策定している散策道路の整備については間伐事業等を行い、簡易な草刈りや枝払いは地域住民や支援団体にお願いしながら、自然を楽しむ環境づくりを検討していきます。

問　町外からの観光客の受け入れも視野に入れて、駐車場やトイレを設置する考えはないか。

町長　町の景勝地としても考えられることから今後、利用者等の状況を把握し、駐車場整備の必要性を検討していきます。

トイレの設置についても企画調整会議等の中で検討します。

工事車両の安全対策は

工事安全協議会で調整

問　今後、災害公営住宅の整備や学校の再建などの公共事業が多くなる。工事箇所周辺の方々に事前説明を行うのか。

町長　工事周辺地域の方々には、工事業者等により概要の説明を行い、理解していただきます。

問　徒歩や自転車の児童生徒への配慮など、通学路の安全対策は。

町長　各行政区からの要望を受け、車両の運行は午前8時以降とし、道路の狭い箇所については交通誘導員を配置しています。

問　道路運行管理や清掃、傷んだ道路の補修は。

町長　工事発注者による亘理町工事安全協議会で、運行回数・経路・地域からの苦情等の問題を月2回協議し、調整しています。

土場周辺の粉じん対策としては、土場管理者が責任を持って散水し、清掃管理に努めるよう現場責任者に申し入れをしています。

道路の補修については住民に迷惑をかけないような方法で補修しながら対応していきます。

吉田西部地区

一般質問

鞠子　幸則　議員

災害公営住宅譲渡

厳格な運用を法令に従って適切に

問　災害公営住宅を入居者に譲渡する際は、公営住宅法を適用しては。

町長　災害公営住宅を入居者に譲渡する際は、公営住宅法で公営住宅の耐用年数の4分の1（東日本大震災の場合は6分の1）を経過した場合において、特別な事情がある時は、国土交通大臣の承認を得て、入居者に譲渡できるとなっています。

災害公営住宅を譲渡する際は、関係法令に基づき適正な手続きを踏まえて行います。

災害公営戸建住宅　完成イメージ図

障害者日常生活用具給付について

地デジ対応ラジオを追加したい

問　障害者等日常生活用具給付事業に地デジ対応ラジオを追加しては。

町長　視覚障害者にとって、震災や緊急時の際におけるラジオからのテレビ音声は、希少な情報収集の手段ですが、昨年7月からテレビの地デジ化の移行により、FMラジオでのテレビ音声が聞こえなくなりました。

障害者日常生活用具給付品目は、市町村において決定することになっていますが、テレビの地デジ化に移行して間もないこともあり、現在のところ本町では、給付品目に地デジ対応ラジオは定めていません。しかし、国が地デジ対応ラジオを日常生活用具の品目に推奨する話があり、国から通知があれば追加したいと考えています。

一般質問

鈴木洋子議員

体罰問題

どのように予防対策をするのか

アンケート等を活用し、取り組む

問　今、学校での体罰が社会問題になっている。子どもが自殺するなどの痛々しい事故が起きないように、学校・家庭・社会の三者がそれぞれ責任を持って、児童生徒を守っていかなければならない。

しかし、体罰は学校内での問題であり、家庭は入っていけない領域でもある。こうした体罰に対してどのような予防対策をしているのか。

家庭科の授業

教育長　文部科学省からの指導に基づき、本町の教育委員会は指導書を各学校に配布し、学校の全教職員に周知を図っています。

また、月に1回開催している校長会や教頭会で、体罰問題やいじめ問題など生徒指導に関する情報交換を密にして、全教職員で子どもたちの指導に当たるよう指示を出しています。

部活動での体罰については

問　中学校の部活動などでの体罰はどのように対応するのか。

教育長　部活動は昨年度から教育課程に位置づけられました。活動においては勝利至上主義にならないよう指導の仕方を十分留意して、日々の指導に当たるよう校長会等で話し合っていきます。

再質問　小・中学校の校長先生や教頭先生が体罰を行った場合、どのように指導するのか。

教育長　校長、教頭は管理職であり、所属職員を指導・管理する立場の職員です。児童・生徒に体罰を加えるなど絶対にあってはならないことです。正確な実態把握をし、厳重に注意します。

吉田中学校文化祭

再質問　2月に体罰によるアンケートを行ったが、今後どのような対策を考えているのか。

教育長　実際に体罰があるというアンケート結果がでれば、内容を把握したうえで、関係機関や教育委員会で協議します。

またひどい体罰になると暴行罪になりますので、警察関係機関と協議しながら指導していきます。

一般質問

佐藤正司議員

復興再生での支所の位置付けは

地域協働まちづくりの拠点に

問　今後の支所のあり方は地域交流拠点として、どう考えているのか。

町長　被災した荒浜支所と吉田支所の再開は7月を考えています。現在、新たな施設として再開するに当たり検討中ですが、方向性としては、住民票等の証明書発行業務とコミュニティー形成、そして地域交流、地域まちづくりに資する業務を行う方向で、地域が地域のために利用できる施設としての再開を考えています。

問　まちづくり協議会との関わりは。

町長　今後とも、支所・公民館と合わせたまちづくり協議会として、地域のコミュニティーを図り、協働のまちづくりを進めていきます。

まちづくり協議会支援補助事業は平成25年度で終了しますが、協議会なくして地域のコミュニティーは成り立たないと思っていますので、町単独の一般財源を確保しながら、協議会に交付し、協働のまちづくりを支援していきます。

亘理地区まちづくり協議会

問　将来的に指定管理者制度を進める考えは。

町長　まちづくり協議会事務局と支所、公民館職員との仕事について、総合的に考えながら、委託という形をとりたいと思っています。

沿岸部景観再生は

整備実施に向けて復興庁と協議

問　鳥の海湾及び周辺地域の環境を早期に復旧するための防災緑地整備及び防災林整備のビジョンを示せ。

町長　鳥の海湾防災緑地整備事業は背後集落の安全確保の観点から必要な事業であり、25年度の復興交付金を活用して基本計画の策定を行い、整備実施に向けて復興庁と協議を進めていきます。

また、荒浜地区の防潮林整備は今後の土地利用計画を含め現在、県と調整しています。吉田東部地区の防潮林は海側から県有林、町有林、国有林が南北に三つの帯状になっています。現在、林野庁が工事主体となり、県有林側から盛土工事中です。

荒浜地区の防潮林

問　住民参加型プロジェクト「おらほの森ゾーン」提案を反映した復興整備ビジョンを策定し、魅力ある新生亘理を未来に引き継ぐべきと考えるが。

町長　亘理町震災復興計画及び環境基本条例さらに住民参加グリーンベルトプロジェクト提案を反映させた吉田東部整備を復興会議で議論を重ねています。

荒浜地区はプロポーザル方式で3月末までに業者決定し、林野庁等関係機関と協議し、計画を策定していきます。

調査報告と町への提言

委員会調査

住民参加型のまちづくり

総務常任委員会

委員会として、まちづくり協議会の位置づけや役割を明確にした将来像を考え、平成24年11月20日、先進地である北上市と黒沢尻北地区自治振興協議会の取り組みについて調査した。

北上市の自治基本条例では「自ら創造し、いきいきと支え合い、笑顔が咲き誇る町」を基本理念とした地域づくりに関する市民の責務が定められている。

平成18年度から公民館の事業を地域づくりの活動拠点である「交流センター」に移し、主体的に推進できる体制を構築した。

黒沢尻北地区は、地域の特色や共通課題を基本に、事業計画を立て住民総意の下に実践している。

本町では主にイベント中心の運営となっているが、地域の将来を描くというまちづくり本来の目的を果せる住民参加型の協議会に成長するよう望まれる。

議会の活性化

議会運営委員会

議会運営委員会では、平成24年10月5日、議会の機能充実・強化を目的に、平成23年1月から議会の活性化の一環として通年議会を実施している岩手県紫波町議会の取り組みを視察した。

紫波町議会は通年議会（年間を通して議会を開催できる状態にあること）を導入することによって、議長の判断で主動的に、必要案件があれば議会を開催可能となるなど、弾力的な活動により、地方自治法の本旨である二元代表制の一翼の機能を果たし、議会の活性化を図っている。

本町議会においても、通年議会の早期導入を視野に入れ、実施に向けた体制づくりをして、一層の議会活性化を図ることとした。

いちご高設栽培の技術指導者支援を

産業建設常任委員会

いちご生産日本一である栃木県真岡市と、年間500万人の観光客が訪れる那須町を平成24年11月28～29日に調査した。

真岡市の平成25年の生産者数は631人、1戸当たり30㌃である。経営規模拡大に積極的に取り組み、1㌶規模の経営体も10戸と増えた。

高設栽培は、補助事業の活用で導入が進んだが、近年は横ばい傾向である。

那須町は平成20年に「那須未来株式会社」を設立し、フェイスブックユーザー向けに開発された「FB良品那須高原」を立ち上げ、地元製品の通信販売を行い地域活性化に取り組んでいる。

本町としては、高設栽培の指導技術や公的補助金等の情報提供を行い、生産力の増加やブランド化に向けて支援すること。直売所や加工所などの開業により、雇用の創出、販売額の増加により産業振興につなげていくことを期待する。

今後の亘理について議会を傍聴してみませんか!!

「休日議会開催」のお知らせ

仕事の関係等で議会を傍聴できない住民の方々に、議員と執行部との議論のやり取りをじかに見ていただくため「休日議会」を開催します。議会に対する関心と認識を高めてもらい「開かれた議会」を目指します。

●6月定例会の開催予定日

平成25年6月12日(水)～6月17日(月)

●休日議会

6月15日(土)、6月16日(日)

●場所

亘理町役場仮設庁舎2階大会議室(予定)

詳しくは、町のホームページで、お知らせします。
亘理町役場議会事務局　ＴＥＬ：0223－34－0506
ＵＲＬ：http://www.town.watari.miyagi.jp/

私もひとこと

震災活動記録集発行に思うこと

安田秀彦（やすだひでひこ）さん
（旭台　70歳）

先日、「亘理町東日本大震災活動等記録集」が配布されました。ページをめくると、なすすべのない激震と絶え間ない余震に怯えた日々のこと、支援派遣の車列や全国から駆けつけてくれたボランティアの姿に、ただただ心強さを感じて胸が熱くなったことなどが脳裏によみがえります。そして、今も苦難に耐えている深刻な被災された方々の状況に胸が痛みます。失ったものへの愛着に打ち沈むことなく、大震災から得た教訓を活かして、未来を見据えた復興を成し遂げることが大切なのだと思います。

「天災は忘れた頃にやって来る」と言われます。この記録集は、いつかまた発生するかもしれない大震災に備える上での道しるべとして、後世に伝え継ぐべきものだと思います。

記録集に凝縮された大震災の教訓が、町政や日々の暮らしに生かされることを願います。

釣川排水路

農地にごみを捨てないで

八巻富士子（やまきふじこ）さん
（中泉　70歳）

私の住んでいる地域は、自宅から出ると道路工事や住宅建築など、どこに行ってもさまざまな音が耳に入ってきます。この地域に住んで何十年と過ごしてきましたが、二年前の津波被害に遭ったのは、亘理町に住んでいた方でも考えられないことだったのではないでしょうか。

昨年暮れに吉田浜のがれき処理場を見学させていただきました。その中で働いておられる方の説明を聞くにつれ、作業されている方の苦労は大変なことだと思いました。

それに関する事ですが、私の地区のごみ集積所は通勤・通学路に面していることから、地区以外の方でも捨てていく人がいます。また田んぼや畑などに空き缶やビニール袋が捨てられているところが見受けられます。捨てる方は1個だけと思いますが、積み重ねれば何個にもなります。きれいな亘理町であるために、皆さんで気を付けたいものです。

ごみが見受けられる農道

編集後記

テレビやラジオから震災復興の歌「花が咲く」のメロディーが流れてきますが、被災された方々は先が見えない思いで過ごされていることでしょう。

3月の定例議会では、町から提案された新年度予算は566億円、そのうち復興関連予算が472億円で83％です。予算審議は各議員がさまざまな角度から質問し、可決しました。

被災者の住環境の確保を第一に産業の振興、生活関連施設等の復興事業が、形となって見えるよう行政とともに推進していきます。

（T・S）

議会広報常任委員会
委員長　渡邉　健一
副委員長　鈴木　邦昭
委員　鈴木　洋子
高野　孝一
鈴木　高行
四宮　規彦

・発行　亘理町議会　〒九八九―二三九三　宮城県亘理郡亘理町字下小路七―四　☎〇二二―三四―〇五〇六
・編集　亘理町議会広報調査特別委員会　・年四回発行　・印刷　株式会社東北プリント

GREEN PRINTING JFPI P-B10021
RICE INK
この広報誌は、米ぬか油を使用した環境配慮型「ライスインキ」で印刷しています。

議会に関する詳しい内容は亘理町のホームページからもご覧になれます。
http://www.town.watari.miyagi.jp/